

2012年9月14日

兵庫県知事  
井戸敏三様

原発をなくし自然エネルギーを推進する兵庫の会  
代表 金持 徹（神戸大学名誉教授）  
郷地 秀夫（東神戸診療所所長）  
津川 知久（兵庫県労働組合総連合議長）  
憲法が輝く兵庫県政をつくる会  
代表幹事 石川 康宏  
田中 耕太郎  
武村 義人  
松山 秀樹

大飯原発3・4号機の即時停止、原発ゼロを求める要請書

井戸知事が連合長をつとめる関西広域連合が5月30日に「容認」する声明を発表したことが、野田首相の大飯原発の再稼働の強行に大きな影響を与えました。

今年の夏は関西電力が予測していた2010年並ほどではなかったものの、観測史上3番目の暑さでした。にもかかわらず、関西電力管内のピーク時の電力需要は2682万kWで、大飯原発を除いた最大供給実績の2946万kWを大きく下回っており、大飯原発の再稼働が必要なかったことが明らかになりました。

国民の過半数が再稼働に反対しているにもかかわらず、再稼働を強行した政府と関西電力の責任は極めて重大です。同時に再稼働を「容認」した関西広域連合の責任も厳しく問われなければなりません。

井戸知事は議会での答弁や記者会見で再稼働は「国が判断すべきもの」と言っていますが、6月18日定例記者会見で「関西からすると15%の節電というのはなかなか実行するには厳しい状況ですので、安全が確認されている限り、このような再稼働の判断をしていただくことに心から感謝したいと思っています」と原発再稼働を評価する立場を表明しています。

知事は、「安全が確保された」と言っていますが、福島第1原発の事故がどういうメカニズムで発生したのか原因も判明していない中で、大飯で同様の事故が発生しないとは言えません。

今必要なのは、原発を推進することではなく、恵まれた兵庫県の自然を生かし、自然エネルギーを推進することです。

私たちは、井戸知事の原発推進発言に強く抗議し、パブリックコメントで8割が原発ゼロを求めている世論に耳を傾けるよう以下の要請を行います。

記

- 1、井戸知事は、原発再稼働容認の姿勢を反省し、近隣府県と強調して大飯原発の即時停止を求めること
- 2、政府に原発ゼロのエネルギー政策への転換を求めること
- 3、若狭原発群から、100km圏にある自治体とともに原発事故時の避難計画を県防災計画に加えること
- 4、日本海、瀬戸内海に広がる兵庫県内の高い自然エネルギーのポテンシャルを活用し、最大限に発展・推進すること

以上